

TUESDAY

01

September

01 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 31日 17:00JST  
1ルピー=1.6767円  
1米ドル=95.171ルピー東京外国為替市場 31日 17:00JST  
1米ドル=159.57~57円インドSENSEX指数 31日(前営業日比)  
76957.27(-307.24)時事通信社ニューデリー支局  
Jiji Press, New Delhi Bureau  
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,  
New Delhi 110057, INDIA<購読申し込み・配信先変更>  
時事通信社 国際局  
JIJI PRESS INTERNATIONAL  
AFFAIRS DIVISION  
E-mail:  
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jpJIJI News Bulletin  
時事速報

I N D I A

次世代車、中核部品を共同開発  
ホンダ・日産、29年度にも搭載

17

カレーの「壱番屋」売却検討  
ハウス、親子上場解消も

19

HYROX  
シンガポール

4

マーケット情報  
クロスレート  
為替・株価チャート

22

農作物の最低支持価格をめぐるデモをする農民ら＝  
8月31日、インド北部アムリトサル（AFP時事）

## 《トップニュース》 3

伊藤忠、西部港湾でアンモニア輸入タンク事業  
保管能力3.6万トン 物流機能整備.....3リライアンス傘下ジオの上場承認＝過去最大の38億ドル調達へ.....3  
雨不足ならCPI上昇率5.5%以上も＝作付けは回復.....5  
ブルー・トーカイに最大120億ルピー投資か＝ 테마섹、単独筆頭株主目指す.....5  
ウズベキスタンと重要鉱物で協力強化＝首脳会談で関係格上げ合意.....6

## 《産業》7

明星電気、インド気象局から48億円で受注＝観測機器年4.8万個.....7  
韓国DBソリューションズ、ベンガルルールにインド初工場＝60億ルピー投資.....7  
マルチ・スズキ、ポラチ鉄道ターミナルへ車両初輸送＝グリーン物流取り組み強化.....8  
スズキ・モーターサイクル、初のラウンジ開設＝統合型サービスと顧客体験拠点.....8  
阪急阪神エクスプレス、インド半導体展示会に初参加.....9  
Zenken、鳥取県とインド人材の就業促進で協力＝就業体験や日本語教育.....9

## 《経済》9

経済成長率、26～27年度も7%以上＝訪米のシタラマン財務相.....9  
4～6月期GDP、7.8%増＝4～6月.....10  
アルゼンチンに経済代表団＝過去最大規模.....10  
株式市場、引けにかけ出来高急増＝MSCI銘柄替え控え.....11  
〔インド外為〕ルピー、0.2%上昇＝4週間ぶり高値（31日）.....11  
〔インド株式〕反落、原油高が重し＝HDFC銀は上昇（31日午前）.....11

## 《政治》12

ウクライナ侵攻「終結必要」＝プーチン氏にモディ首相.....12

## 《社会》12

インド標準時を統一基準に規定＝180日後施行、重要インフラ間を同期.....12

## 《各地のインド関連ニュース》 13

インダス川条約の停止認めず＝仲裁裁判所、インドに履行要求 ..... 13

## 《その他南アジア》 13

トンネル閉じ込め、救出続く＝死者950人、依然4400人超不明－ネパール・中国土石流災害 ..... 13

身元判明わずか3％＝遺体激しく損傷、特定進まず－ネパール洪水 ..... 14

茂木氏、邦人救助へ協力要請＝ネパール外相と電話会談－土石流災害 ..... 14

## 《中東》 14

共同防衛巡り閣僚会合＝イスラム版NATO、枠組み拡大も－サウジなど3カ国 ..... 14

イラン紛争「乗り越えられる」＝制裁で交渉促進－米財務長官 ..... 15

対イラン作戦継続に警告＝米軍幹部ら国防長官に一報道 ..... 15

サウジのタンカー1隻、ホルムズ海峡で航行停止＝イランメディア ..... 15

「イラン攻撃に報復」と表明＝トランプ氏 ..... 16

イラク・クルド自治区の原油生産、日量最大23万バレルで再開＝天然資源省高官 ..... 16

トルコの4～6月期GDP、予想下回る2.3％増 ..... 16

オマーン沖でタンカー1隻が攻撃を受ける＝ホルムズ海峡は通過－英海事当局 ..... 16

米ユナイテッド航空、テルアビブ－サンフランシスコ便を来年3月再開 ..... 16

## 《自動車・二輪》 17

次世代車、中核部品を共同開発＝ホンダ・日産、29年度にも搭載 ..... 17

トヨタ、車両2000台でアジア大会支援＝熊本被災地で活用の移動式トイレも ..... 18

長城汽車、1～6月は61％減益＝海外販売は45％増＝中国 ..... 18

セレス、1～6月期は赤字17億元＝部品価格上昇や車種切り替え響く－中国 ..... 18

GMカナダ子会社の労組、大型ピックアップの生産能力増強で合意 ..... 18

トルコ政府系ファンド、自国EVメーカー株を取得へ＝関係筋 ..... 19

## 《日本・その他》 19

カレーの「壺番屋」売却検討＝ハウス、親子上場解消も ..... 19

日米財務相が会談＝協調介入後初、植田日銀総裁とも ..... 19

日本が「円高へ措置」＝米財務長官、利上げ促す ..... 20

米大統領「金利高過ぎる」＝FRBに利下げ要求 ..... 20

ベイリー英中銀総裁：エネ価格高騰の波及、現時点で限定的 ..... 20

中東混乱、世界経済の影響点検＝G20財務相会議、初日討議 ..... 21

## 《人事》 21

GoTo副社長が辞意＝「個人的な理由」－インドネシア ..... 21



インドと日本、世界に、  
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

## 《トップニュース》

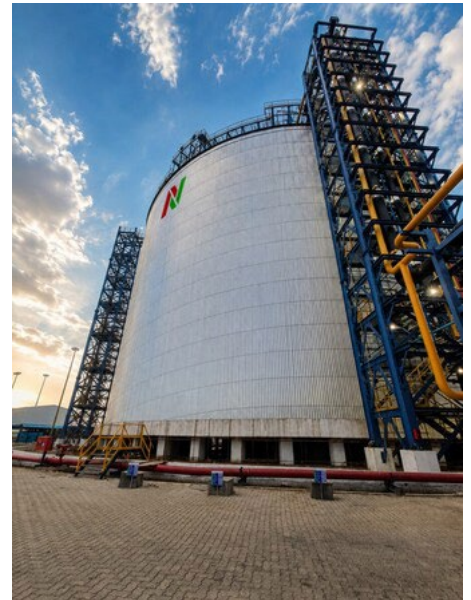
## 伊藤忠、西部港湾でアンモニア輸入タンク事業＝保管能力3.6万トン、物流機能整備

【ニューデリー時事】伊藤忠商事は31日、インド西部グジャラート州ピパバブ港でのアンモニア輸入タンク事業に参画したと発表した。同港では、インド初の独立系アンモニア貯蔵ターミナルが10日に完成した。

伊藤忠は、この事業を展開する同国企業イーグリス・ターミナル・ピパバブ（ATPL）の株式の一部を液体貨物・ガスターミナル運営企業イーグリス・ボパック・ターミナルズ（AVTL）から3月に取得した。取得価額や出資比率は公表していない。

同事業は、ピパバブ港に保管能力約3万6000トン（約5万2000立方メートル）のアンモニアタンクを新設。船荷役用設備、パイプライン、トラック荷役施設などの物流機能を整備する。

伊藤忠によると、世界的な人口増加、食料・エネルギー需要の拡大、エネルギー転換の進展を背景に、アンモニア需要は旧来の肥料・工業用途から、燃料用や水素輸送用などクリーンエネルギー分野にも拡大。特にインド市場では中長期的な需要増が見込まれることから、同社は肥料・化学メーカーなど基幹顧客との長期契約を基盤としつつ、燃料やクリーンエネルギー分野への展開も視野に入れる。



ATPLのアンモニアタンク（伊藤忠商事の発表資料より）

## リライアンス傘下ジオの上場承認＝過去最大の38億ドル調達へ



インド西部ムンバイ市内に掲げられたリライアンス・ジオの看板＝2020年6月（AFP時事）

インド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）やロイター通信によると、同国複合企業リライアンス・インダストリーズは8月28日、傘下の通信会社ジオ・プラットフォームズがインド証券取引委員会（SEBI）から、新規株式公開（IPO）の承認を得たと発表した。資金調達額は38億ドル（約6100億円）に達する見込み。実現すれば、2024年に韓国・現代自動車のインド法人が調達した29億5000万ドルを上回り、インド史上最大の上場となる見通しだ。

SEBIの承認通知を受けた企業は、12カ月以内に公募を開始するか、再承認を申請する必要がある。ジオは今後、発行価格帯や募集日程を決め、最終目論見書を提出する。

ジオは今回のIPOで2億7000万株を新規発行し、発行済み株式数の増加率（希薄化率）は2.9%となる予定。既存株主による保有株の売り出しは行わない純粋な新規発行のため、調達資金の全額が同社に入り、傘下の通信会社リライアンス・ジオ・インフォコムが抱える約2750億ルピー（約4600億円）の債務返済などに充てられる。

インドでは7月以降、20件を超えるIPOが発表・開始されるなど、株式公開市場が活況となっている。地元証券会社ウェルスマイルズ・セキュリティーズのクランティ・バシニ株式戦略ディレクターは、ロイター通信に対し「新規株式市場が活況で流動性が高まっている今こそ、ジオが一次市場に参入し、取引所へ上場するのに適した時期だ」との認識を示した。

### ◇20年ぶりのグループIPO

タイムズ・オブ・インディア紙によれば、リライアンス・グループのIPOは、06年のリライアンス・ペトロリウム上場以来20年ぶり。グループを率いる地元富豪ムケシュ・アンバニ氏は19年にジオの上場計画を初めて表明していた。

ジオの株式は、リライアンス・インダストリーズが66.43%、米メタが9.98%、米グーグルが7.73%をそれぞれ保有。サウジアラビアの政府系ファンド「パブリック・インベストメント・ファンド（PIF）」や米投資ファンドKKR、米ビスタ・エクイティ・パートナーズもそれぞれ2.31%を出資している。

ロイター通信によると、傘下の携帯通信事業リライアンス・ジオの6月末時点の携帯電話契約者数は5億3300万人超で、中国移动（チャイナ・モバイル）に次ぐ世界2位の携帯通信事業者となっている。ジオは近年、人工知能（AI）やクラウド、法人向けネットワークサービスなどにも事業を拡大している。（時事）



### 【シンガポールだより】HYROX

◆年末に人生初のホノルルマラソンに挑戦する。42.195キロを走り切るスタミナをつけようと、コーチに勧められて始めたのが「HYROX（ハイロックス）」だった。1キロのランニングと筋力系の運動を交互に8回繰り返すフィットネスレースだ。

◆シンガポールでは今、HYROXが大人気だ。世界各地で大会が開かれ、競技人口も急速に増えている。ジムでもHYROX向けのトレーニングに励む人をよく見掛ける。せっかく練習するなら一度くらい本番に出てみたい。そこで高校生の娘を「一緒に出ない？」と誘い、8月に千葉で開かれる大会の女子ダブルスに挑戦することにした。

◆ところが、出場するには最初の関門を突破しなければならない。チケット争奪戦だ。発売開始と同時に、パソコン2台、携帯電話4台を駆使して申し込み、何とか購入に成功。チケットはわずか3分で完売したという。走る前から戦いは始まっていた。

◆ダブルスでは、2人一緒に1キロ走るたびに、スキーの動きを模したマシンや、重りを載せたそり押し、バーピー、ローイングなど8種類の種目に挑む。筋力系の種目は2人で分担できるが、計8キロのランニングは2人ともすべて走らなければならない。

◆練習を始めて分かったのは、走るだけなら走れる、筋トレだけならできるのに、二つを交互にやると全く勝手が違うということだ。重いそりを押した直後に走りだすと、脚が自分のものではないように重い。それでも娘と声を掛け合いながら、練習を重ねた。

◆そして迎えた本番。種目を重ねるにつれ、母の足はどんどん重くなる。それでも終盤、時計を見た娘が2時間を切れそうだと気付いた。「ママ、頑張ろう!」。そう発破をかけると、私の手を取って走り出した。「一緒に出よう」と誘ったのはこちらなのに、気付けば娘に手を引かれて走っていた。

◆そして2人そろってフィニッシュ。目標の2時間も切ることができた。ホノルルのスタミナづくりのつもりで始めたHYROXだったが、娘と一緒に一つの目標に挑む楽しさまで味わえた。さて、次はいよいよ42.195キロ。こちらは娘に手を引いてもらわなければならない。（紀）

## 雨不足ならCPI上昇率5.5%以上も＝作付けは回復

8月30日のインドのANI通信によると、同国大手銀行ユニオン・バンク・オブ・インディア（UBI）はリポートで、南西モンスーンの最終月に当たる9月の降雨が引き続き振るわず、エルニーニョ現象の発生が確認された場合、2027会計年度（26年4月～27年3月）の消費者物価指数（CPI）上昇率が5.5%以上に達する可能性があるとの見方を示した。雨期作（カリフ作物）の作付けは回復しているものの、モンスーンの累積降雨量は依然として長期平均を13%下回っているという。

8月21日時点の雨期作の作付面積は1億0570万ヘクタールで、前年の1億0730万ヘクタールを1.5%下回った。前年同期比16%減だった7月中旬から大幅に回復したが、今後も降雨不足が続けば、天水農業地域を中心に収量が減少し、土壌水分の低下が次の乾期作（ラビ作物）にも影響する可能性がある。

地域別の降雨不足率は、北西部が10%、南部が22%、東部・北東部が27%。州別では、南部アンドラプラデシュ州が40%、東部ビハール州が42%に上る。インド中央水委員会（CWC）が監視する176ダムの貯水量は、20日時点で約1170億立方メートルと貯水容量の64%に達したが、前年を約18%下回った。特に北部と南部で、貯水量が前年の水準を大幅に下回っているという。

UBIは、原油価格が1バレル当たり90ドル（約1万4400円）前後で安定することを前提に、27会計年度のCPI上昇率見通しを5%に据え置いた。ただ、エルニーニョ現象が確認された場合は食品インフレが進み、見通しは5.5%以上に達すると指摘。降雨不足の影響は収穫後に徐々に表れ、食品価格の上昇が農村部の所得や消費を圧迫し、年度末の利上げにつながる可能性もあるとしている。（時事）

## ブルー・トーカイに最大120億ルピー投資か＝テマセク、単独筆頭株主目指す

【ニューデリー時事】31日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスは、インドのコーヒーチェーン「ブルー・トーカイ・コーヒー・ロースターズ」に100億～120億ルピー（約170億～200億円）を投資し、単独筆頭株主となることを目指している。関係者の話として伝えた。

### ◇店舗網や海外事業強化

ブルー・トーカイは、2013年に3人の創業者が設立した。コーヒー豆の消費者直販企業として始動後、カフェや包装済みコーヒー、定期購入などに事業を拡大。2024年にベーカリー店スチャリズ・アルチザン・ベークハウスを買収し、カフェ店内での食事提供を強化したほか、25年には中東出店に向けて、アラブ首長国連邦（UAE）のマスターフランチャイズ企業アムプロシア・ガルフと提携した。

直近半年間は月次ベースでEBITDA（利払い・税引き・償却前損益）が黒字で、成長資金を確保するため、投資家を探している。資金調達で、国内店舗数の3倍増や、日本とUAE事業の拡大を図るほか、既存のシード投資家への流動性提供につなげる考え。



ニューデリーのブルー・トーカイ店舗＝31日（時事）

テマセクは、インドでこれまでに、伝統菓子最大手ハルディラムズ、冷凍・生鮮肉販売リシャス、レストラン・クラウドキッチン企業レベル・フーズに出資した。コーヒー業界では、5年前に破産申請し再建を果たした中国のチェーン店の瑞幸珈琲（ラッキンコーヒー）に投資している。

ブルー・トーカイを巡っては、インドのプライベートエクイティ（PE）企業クリスキャピタルも出資参画を目指しているとされる。同社は25年にケーキチェーン店テオプロマを買収しており、業界関係者からはブルー・トーカイへの出資が実現すれば大きな相乗効果が生まれるとの見方がある。

### ◇カフェ市場、年11%成長

インドのカフェチェーン市場には、米スターバックスコーヒーや地元飲食チェーン運営大手デビヤニ・インターナショナルが手掛けるコスタ・コーヒー、カナダのティム・ホートンズなどが進出している。調査会社I MARCグループの試算によると、インドのカフェ市場規模は、25年の4億2500万ドル（約680億円）から年11.1%ずつ成長し、34年までに11億5000万ドルに達することが見込まれる。

スターバックスは、財閥大手タタ・グループ傘下で食品・飲料事業を手掛けるタタ・コンシューマー・プロダクツとの合併事業として展開するインド最大手で、現在国内に500店超ある店舗網を毎年最大100店のペースで拡大する計画だ。

## ウズベキスタンと重要鉱物で協力強化＝首脳会談で関係格上げ合意

8月30日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、インドとウズベキスタン両政府はこのほど、ウランの供給や重要鉱物の探査を含む鉱業分野の協力を深めるための覚書を交わした。ウズベキスタンの首都タシケントを訪問中のインドのモディ首相と、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領による首脳会談で合意した。

首脳会談では、両国関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げし、2030年までに2国間貿易額を50億ドル（約8000億円）以上に拡大する目標を設定。インド外務省のジョージ次官は記者会見で、覚書の迅速な履行に向け、鉱業分野の委員会を通じた代表団の相互派遣について協議したと明らかにした。

協力分野はインフラ開発、インドの統合決済インターフェース（UPI）のウズベキスタンへの導入、人工知能（AI）、宇宙、ヘルスケア、伝統医学の活用拡大、ウズベキスタン国内の仏教遺産保護など多岐にわたる。農業分野では、種子生産や点滴かんがい、塩害対策、園芸などで、インド農業研究評議会（ICAR）とウズベキスタンの研究機関が提携を深めることも確認した。



握手するインドのモディ首相（左）とウズベキスタンのミルジヨエフ大統領（ウズベキスタン政府提供）＝8月30日、タシケント（AFP時事）

### ◇30日間のビザ免除

エコノミック・タイムズ紙によれば、ウズベキスタン政府はインド国民を対象に、30日間のビザ免除措置を導入した。ミルジヨエフ大統領は、25年の2国間貿易額が初めて10億ドルを突破したほか、合併企業数が7倍に増え、両国間で毎週14便の直行便が運行していることに言及。今回のビザ免除措置が、人的交流や観光、ビジネスの一層の発展に貢献すると期待を示した。（時事）

## 《産業》

**明星電気、インド気象局から48億円で受注＝観測機器年4.8万个**

【ニューデリー時事】環境観測機器メーカーの明星電気（群馬県伊勢崎市）は28日、インド気象局（IMD）に気象観測機器「ラジオゾンデ」を供給すると発表した。受注は8月18日付で、総額は約48億円。2027年2月ごろから5年にわたって年4万8000個を納品するほか、受信機60基も提供する。

ラジオゾンデは気球に取り付けて使い、上空で気温、湿度、気圧、風向、風速などを観測する。取得データは天気予報や豪雨などの予測、航空機の安全運航、気候変動の監視などに広く活用されている。

親会社で総合防災設備を手掛ける能美防災の現地法人、能美インド社と合同で受注した。明星電気がプロジェクト全体を統括し、現地提携企業や能美インド社が調達、顧客対応、納入後のメンテナンスを担う。



明星電気のラジオゾンデ商品（同社ホームページより）

**韓国DBソリューションズ、ベンガルールにインド初工場＝60億ルピー投資**

DBソリューションズのインド初工場＝南部ベンガルール（同社の発表資料より）

【ニューデリー時事】韓国工作機械最大手DBソリューションズは8月27日、インド南部カルナタカ州ベンガルールの工業団地「IT投資地域（ITIR）」に、同社初のインド製造工場を設置したと発表した。インドを長期成長とグローバルサプライチェーン（供給網）戦略の中核と位置付け、新工場を同国市場強化の基盤とする。

初期投資額は60億ルピー（約100億5000万円）で、需要増加に応じて同程度の追加投資を検討する。当初は、内需対応を優先するものの、長期的には他国への輸出拠点として活用することを視野に入れる

DBソリューションズは、工作機械企業の売上高別で韓国1位、世界3位の大手で、航空宇宙、半導体、自動車、エネルギー、医療業界などに製品を供給する。6カ国8カ所に生産拠点があるほか、60カ国余りに37カ所の部品センター、140カ所超の販売拠点、260カ所超のサービス拠点を持つ。韓国国外に製造拠点を設けるのは2003年の中国山東省煙台市の工場以降、初めて。

インド市場へは1994年に進出し、販売網を構築。2008年にベンガルールに技術センター、16年に現地法人を設立するなど、段階的に事業を強化している。

新工場は、精密製造、自動化、技術人材、サプライチェーンなどのエコシステム（ビジネス生態系）を強みとするベンガルールを設置場所を選定。カルナタカ州産業地域開発局（KIADB）が開発、管理する約10万平方メートル規模の敷地に整備した。生産のほか、研究開発（R&D）やサービス、教育訓練の機能も備える。

## マルチ・スズキ、ポラチ鉄道ターミナルへ車両初輸送＝グリーン物流取り組み強化

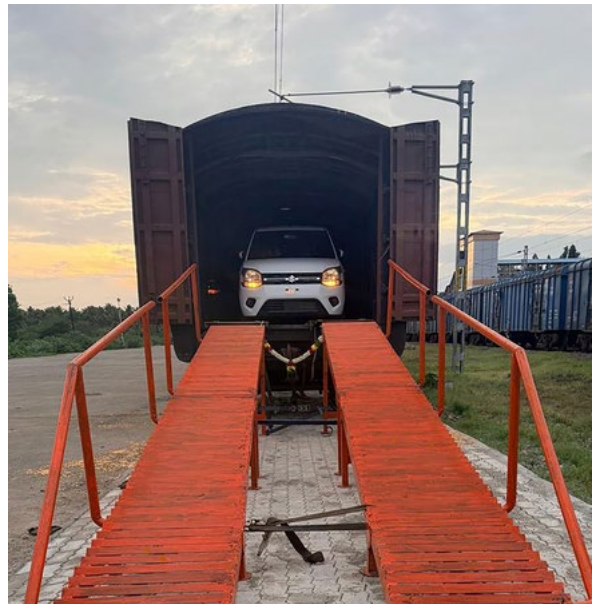
インド自動車最大手でスズキ子会社のマルチ・スズキは8月26日、同社の自動車輸送用貨物列車が南部タミルナド州のポラチ鉄道ターミナルに到着したと発表した。同ターミナルへ車両を鉄道輸送した初の乗用車メーカーという。

同社によると、列車はワゴンR、エルティガ、ディザイア、セレリオなどを含む120台を積載し、北部ハリヤナ州の同社マネサール工場を出発した。

ポラチ鉄道ターミナルは今年3月に開所。年間約70本の自動車輸送用貨物列車に対応する見込みで、南インドに年間1万1000台以上の車両を追加で鉄道輸送できるようになる。

マルチ・スズキは2014年度に、二酸化炭素(CO2)排出量の削減や燃料消費の低減、道路混雑の緩和を目指し、鉄道輸送を導入した。同社は完成車出荷における鉄道輸送の割合を14年度の5%から25年度には26.5%まで高め、これまでに累計320万台以上を輸送しているという。

同社はグリーン物流への取り組みを強化し、30年度までに鉄道輸送の割合を35%に引き上げることを目指すとしている。(時事)



ポラチ鉄道ターミナルで搬出されるマルチ・スズキの乗用車＝8月25日（同社提供）

## スズキ・モーターサイクル、初のラウンジ開設＝統合型サービスと顧客体験拠点

スズキのインド子会社で、二輪車の生産と販売を手掛けるスズキ・モーターサイクル・インディア(SMIPL)は27日、西部マハラシュトラ州ターナーに同国初の「スズキ・ラウンジ」を開設した。同ラウンジは整備工場への来店をより快適で透明性が高く、魅力あるものにすることを目指した新たな統合型サービス・顧客体験拠点。

同社によると、顧客ラウンジはホスピタリティー重視の考え方を反映し、現代的な内装、温かみのある木目のアクセント、柔らかくバランスの取れた照明を採用。カフェスタイルの受付や快適な座席、専用の商談スペースが、顧客にとって居心地の良い空間を生み出している。

また、サービスエリアはオープンなレイアウトとガラスの間仕切りによって、ラウンジと視覚的につながっており、訓練を受けた技術者が車両を整備する様子を見られる。さらに、新車展示ゾーンで最新モーターサイクルやスクーターを見て、特徴について詳しく知ることができる。

同社の担当役員は「今日の顧客は単なるサービス以上のものを期待している。透明性や快適さ、プレミアムな体験を求めている」と指摘。「スズキ・ラウンジによって、顧客がくつろぎ、つながりを保ちながら、自身の車両の整備に注がれる配慮と専門技術を安心して見届けられる環境を創造する」と強調した。(時事)

## 阪急阪神エクスプレス、インド半導体展示会に初参加

【ニューデリー時事】物流の阪急阪神エクスプレス（大阪市）は、インド法人を通じて、首都ニューデリーで9月17～19日に開催される半導体業界の国際展示会「セミコン・インドア2026」に初出展すると発表した。半導体物流の高品質な航空・海上輸送のほか、通関、配送、保管、搬入、据え付けといったサービスを紹介する。

インドでは、政府が半導体部門の強化を推進し、設計や製造装置・材料、前工程・後工程のほか人材育成を含む産業エコシステム（ビジネス生態系）の構築が進む。同展示会は、20カ国余りの500社超が参加を予定。日本の物流業界からは、阪急阪神エクスプレスのほか、日本通運の持ち株会社ニッポンエクスプレスホールディングス（NXHD）も出展を表明した。



展示ブースのイメージ（阪急阪神エクスプレスの発表資料より）

## Zenken、鳥取県とインド人材の就業促進で協力＝就業体験や日本語教育

Zenkenは鳥取県とインドIT人材の同県内への就業促進に向けて協力する。31日にインド東部のオディシャ州にある理工系大学の学生などを対象とした日本語教育や鳥取県でのインターンシップ（就業体験）を支援すると発表した。同県はITや製造分野などの人材確保に向けて、オディシャ州との関係構築を進めている。同県はインドのIT人材を紹介するZenkenと協力することにより、人手不足の解消や有能な人材確保を目指す。

Zenkenは鳥取県内の企業への就職に関心を持つインド・オディシャ州のカリンガ工業技術大学とチャンドラ・セカール・アカデミーの学生を対象に、5日間以上の就業体験を同県で実施する。学生の募集・選考をするほか、受け入れ企業のニーズに合った学生を紹介する。渡航手続き、国内外の移動や宿泊・食事・通訳の手配、海外傷害保険の加入やビザ（査証）取得なども支援する。参加を希望する学生に日本語能力試験で下から2番目の「N4」レベル相当の教育を実施し、日本での仕事になじみやすくする。

2025年に開催した日印首脳会談では、5年間で50万人の双方向の人材交流を目指す目標を掲げた。地方自治体間のパートナーシップの推進も後押ししていくことも確認された。鳥取県も将来的なオディシャ州との地域間交流や人材・ビジネス需要獲得の促進に向けた取り組みを進めている。

### 《経済》



インドのシタラマン財務相＝2月1日、ニューデリー（EPA時事）

## 経済成長率、26～27年度も7%以上＝訪米のシタラマン財務相

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国のシタラマン財務相は8月30日、2026～27年度も7%以上の経済成長を維持できそうだとの見通しを示した。訪問先の米シカゴで開いた在外インド人との会合で、新型コロナウイルス禍以降に「わが国は7%以上の経済成長を維持してきた。今年も成長もそうなるだろう」と述べた。

インドの経済成長率は21年度にマイナス5.8%へ落ち込んだ後、5年連続で7%超のプラスを記録。インド政府による26年度の経済分析では成長率を6.8~7.2%、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は6.7%と予想している。

### ◇中東情勢受け供給ルート見直し

シタラマン氏は、米イラン紛争を受けた地政学的な不確実性とサプライチェーン(供給網)の混乱、ホルムズ海峡封鎖といった逆風の中でも、インドは成長の勢いを維持していると指摘。「世界の不確実性を注視し、インドにとって何が必要か理解することで、わが国は浮上している」と述べ、石油製品や天然ガスなどの供給が影響を受ける中で、インドが供給ルートを見直してきたと語った。

肥料の国際価格が高騰する中、インド政府は補助金を通じて価格安定化に取り組んだとも説明。「11月からの次の農期には、また肥料が必要になるが、備蓄は十分にある」と述べた。

また、インド経済の拡大を受けて政府が制度改革を進め、海外をはじめとした資本動員を進めていると訴えた。政府が資本支出を後押ししたことで、国内の民間投資は上向いているとした上で、増加する資本需要を満たすためには、海外からの投資を誘致する必要があると強調。自身やモディ首相の外遊について「インドがこれまで成し遂げたことを紹介し、わが国に求められていることに耳を傾け、帰国後に明確な方針を示すこと」が狙いの一つだと話した。

ゴヤル商工相が先週、日本を訪問して10年間で10兆円の目標を踏まえた民間投資を呼び掛けたことを念頭に、シタラマン氏は「いくつかの国とは2国間の投資協定や貿易協定について話し合っている」と述べた。(時事)

## 4~6月期GDP、7.8%増=4~6月

【ニューデリー時事】インド政府が31日発表した2026年4~6月期の実質GDP(国内総生産)成長率の速報値は前年同期比7.8%となった。前期の8.6%からは減速したものの、市場予想の7.1%は大きく上回った。

金融や不動産、ITといった業種がけん引。政府は声明で「インド経済は世界的な逆風にもかかわらず、成長の勢いを維持している」と指摘した。

## アルゼンチンに経済代表団=過去最大規模

インド商工省は8月29日、同国の経済代表団が24日にアルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催された第4回合同貿易委員会(JTC)に参加し、両国が高速通信規格「5G」や人工知能(AI)、宇宙など先端技術分野での連携強化で合意したと発表した。インドによるアルゼンチン向け経済代表団派遣は初。翌25日にはビジネスフォーラムも開かれた。

両国間の2025年の2国間貿易額は前年比17%増の65億ドル(約1兆円)を超え、インドはアルゼンチンにとって第5位の貿易相手国となっている。インド商工省のアグラワル次官が率いる代表団には、同国の農薬大手UPLやエンジニアリング企業キルロスカ、大手財閥アディティヤ・ビルラ・グループなどの経営者25人以上が参加し、投資機会を協議した。

協議では、アルゼンチンがインド製医薬品の市場参入に向けた規制緩和に合意。クリーンエネルギー分野では、インド国営鉱物企業KABILがアルゼンチン北西部カタマルカ州で進めるリチウム採掘事業の第2フェーズの試錐作業を完了したことを確認し、北部のサルタ、フワイ両州での投資機会も探ることで一致した。

農産物では、インド産タマネギや乳製品、ブドウ、ジャガイモ、バナナ、乾燥豆類の市場参入に向け、衛生植物検疫規則(SPS)の技術協議が進展した。インド伝統医学「アーユルベダ」やヨガの共同普及活動を通じ、伝統医療分野の協力も強化する。

インド商工省は両国の戦略的・経済的パートナーシップが、47年までの先進国入りを目指す国家目標「ビクシット・バーラト」にも寄与すると期待を示した。(時事)

## 株式市場、引けにかけ出来高急増＝MSCI銘柄替え控え

【ムンバイ・ロイター時事】インドの株式市場ではMSCIの四半期銘柄入れ替えを控えた31日、ナショナル証券取引所(NSE)の終値を決定するクロージング・オークションの時間帯に約41億ドル(約6550億円)の取引が成立した。今月新たなクロージング・オークションが導入されて以降の平均の約40倍で、現物市場の出来高の21%を占めた。導入当初は混乱した方式だが定着しつつあることを示した。

クロージング・オークションは、約20分間の買い注文と売り注文から各銘柄の公式な終値を決定する。世界や中国、台湾、香港、韓国などアジアの各市場でも同様の仕組みで終値を決定している。

MSCIの入れ替えは9月1日から有効なため31日にはクロージング・オークションへの関心が高まり、市場関係者によると、銘柄によって急激な資金フローがあり価格変動を引き起こした。

MSCIは主要指数のグローバル・スタンダード指数にローラス・ラボ、レンズカート、アダニ・エナジー・ソリューションズ、グローの4社を採用。これに伴いバルクリシュナ・インダストリーズ、SBIカード、アストラルを除外した。また、富豪ムケシュ・アンバニ氏率いるリライアンス・インダストリーズのウェートを引き下げたほか、エターナルは引き上げた。

ジオジット・インベストメンツのアナンド・ジェームズ主任マーケットストラテジストは「資金フロー主導の値動きは当初から予想されていた」と指摘。変動は一部の銘柄に限られたと述べた。

リライアンスはクロージング・オークション前に0.6%上昇していたが、オークション時間帯に指標株価が1.6%下落、最終的には0.8%安で引けた。エターナルは取引時間中に3%下落していたが引けにかけて下げ分を取り戻した。アダニ・エナジーは10.4%下落。SBIカードは0.6%上昇し、アストラルは0.7%下落した。新制度は現在、先物・オプション取引のある銘柄にのみ適用されるため、レンズカートとグローの値動きは限定的だった。

エクイラス・セキュリティーズのトレーディング責任者、テジャス・シャー氏は「MSCI関連の資金フローの大半は、世界市場でクロージング・オークションに慣れている海外の機関投資家が処理しており、指標変動を抑えるのに役立った」と語った。

新方式の導入以降、特にデリバティブが期日を迎える日に急激な変動が引き起こされてきた。月次デリバティブ期日となった先週27日には、クロージング・オークションの時間帯に、SENSEX指数が示す終値は一時3.3%下落したが、その後下げ幅を縮小し、0.7%安で引けた。

## 【インド外為】ルピー、0.2%上昇＝4週間ぶり高値(31日)

【ムンバイ・ロイター時事】週明け31日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場は0.2%上昇し、約4週間ぶりの高値を付けた。インド準備銀行(RBI、中央銀行)のルピー買い介入が下支えした。

午後3時半現在は1ドル＝95.1625ルピー(前営業日午後3時半は95.3775ルピー)で、8月5日以来の高値水準。8月月間では0.2%上昇した。7月は0.8%下落だった。

米指数算出会社MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)の株価指数の構成銘柄入れ替えに伴う資金流入も支援材料となった。

## 【インド株式】反落、原油高が重し＝HDFC銀は上昇(31日午前)

週明け31日午前中盤のインド株式市場は反落している。原油高と米利上げ観測が投資家心理を圧迫。MSCI指数の構成銘柄見直しや新たな株式終値決定方式の導入を控え、ボラティリティへの警戒感も広がった。

現地時間午前10時13分（日本時間午後1時43分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.68%安の2万4011.48、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.58%安の7万6824.45。

指数構成比率が最大のHDFC銀行は1.5%上昇。サンダル・ジャグディシャン最高経営責任者（CEO）が10月下旬の任期満了時に再任を求めない意向を示したことが材料視された。

ヌバマ・インスティテューショナル・エクイティは「最近の業務運営やガバナンス上の不備を踏まえると、中央銀行から再任の承認を得るのは困難だったとみられる」と指摘、取締役会には後任選定に向けた時間的猶予が生まれると述べた。

石油・通信の複合企業リライアンス・インダストリーズは1%安。MSCI指数の構成銘柄見直しがこの日の取引終了時に実施されるのを控え、同社のMSCIグローバル・スタンダード指数における構成比率が引き下げられ、資金流出が生じる可能性が意識された。

指数変更が新たな終値決定方式の導入から数週間後に実施されることから、市場参加者はボラティリティーを警戒している。

機関投資家のフローが集中するなかで新たなクローリング方式を検証する試金石となるとの見方がでいた。

主要16業種別指数の全てが下落。IT株指数は2%下げている。

小型株指数と中型株指数はいずれも1%下落している。（ロイター時事）

## 《政治》

### ウクライナ侵攻「終結必要」＝プーチン氏にモディ首相

インドのモディ首相とロシアのプーチン大統領が8月31日、中央アジア・キルギスの首都ビシケクで会談した。モディ氏は泥沼化するロシアのウクライナ侵攻に関し「戦争終結に移行する必要がある」と訴えた。ロシア大統領府が発表した。

モディ氏は、プーチン氏が昨年12月、侵攻開始後初めて訪印した際もウクライナ情勢を巡り意見交換したと指摘。和平が見通せない中、「戦争が一日長引けば、人類は一步衰退する」と懸念を示し、「あらゆる問題は平和的手段で解決しなければならない」と強調した。

一方、プーチン氏は、両国関係が「戦略的パートナーシップ」に基づき発展を続けていると述べ、モディ氏に謝意を示した。会談はビシケクで開かれた上海協力機構（SCO）首脳会議に合わせて行われた。

インドはロシアの伝統的友好国で、対ロ制裁に加わらず、中国に次ぐ第2のロシア産原油の購入国でもある。モディ氏自身はこれまでもたびたび侵攻について、プーチン氏に自制を促してきた。（時事）

## 《社会》

### インド標準時を統一基準に規定＝180日後施行、重要インフラ間を同期

インド消費者問題・食料・公的供給省傘下の消費者問題局は8月27日、国内の法制、行政、商業などの公式手続きにおける唯一の時間基準として、インド標準時（IST）を規定する「度量衡（インド標準時）規則」を通知した。施行は官報掲載から180日後とし、政府機関や企業などにシステム移行のための期間を設ける。各分野でデジタル化が進む中、決済や通信などの重要インフラの時刻を正確に同期させるのが狙い。

現在、国内の銀行や通信、鉄道網、送電網などでは異なる時刻情報源が使われており、データの記録や連携作業で不一致が生じる恐れがある。新規則は、インド独自の地域衛星測位システム「NavIC」や、政府が承認したその他の国内時刻情報源の活用を定めた。重要インフラが海外の衛星による時刻情報に依存している現状からの脱却を図る。

インド政府は「一つの国家、一つの時間」の構想の下、7月に南部ベンガルールの地域基準標準研究所(RRSL)で、高精度な時刻同期技術である「ホワイトラビット技術」を用いた標準時配信デモネットワークを立ち上げた。これに関連し消費者問題局は、CSIR国立物理学研究所やインド宇宙研究機関(ISRO)、ナショナル証券取引所(NSE)、国営通信会社BSNLなどと協力し、RRSLと南部タミルナド州チェンナイのNSE間で安全に時刻を伝送する実証に成功した。(時事)

## 《各地のインド関連ニュース》

### インダス川条約の停止認めず＝仲裁裁判所、インドに履行要求

【ブリュッセル時事】オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は8月31日、インダス川の水資源配分を巡り、インドとパキスタンが1960年に締結した水利条約について、インドが一方的に履行を停止・終了することはできないとの判断を示した。条約は引き続き完全に有効だとして、インドに義務を履行するよう求めた。

インドは昨年4月、パキスタンと領有権を争うカシミール地方のインド側で起きたテロで観光客ら26人が殺害されたことを受け、パキスタン当局が裏で糸を引いたとして、条約の履行停止を宣言した。パキスタンは関与を否定している。

仲裁裁判所は、インドが条約の履行停止を正当化するために示した理由について、いずれも停止や終了を認める根拠にはならないと判断した。インドがカシミール地方で進める水力発電事業についても、条約違反の恐れがある一部工事を進めないよう命じた。

インド政府は、仲裁裁判所には「インドの主権的決定について判断する権限は一切ない」と反発。履行停止の決定は変わらないと主張した。パキスタンは判断を歓迎した。

条約は世界銀行の仲介で結ばれた。締結後も印パは幾度か戦火を交えたが、条約は維持されてきた。上流に位置するインドの履行停止を受け、パキスタン側の水量減少への懸念が強まっている。

## 《その他南アジア》

### トンネル閉じ込め、救出続く＝死者950人、依然4400人超不明－ネパール・中国土石流災害

【カトマンズ、北京時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害で、ネパール側にある複数の水力発電所トンネル内に閉じ込められた人の救出作業が8月31日も続いた。ロイター通信によれば数百人が内部にいる可能性がある。中国やインドの専門技術者も協力し、掘削機を使うなどして進入を試みている。

ネパール当局は同日、死者が939人になったと発表。中国側と合わせ犠牲者は950人を超える。両国で依然計4400人以上の行方が分かっていない。

ネパール当局は先に不明者を4247人と発表していたが、3925人に下方修正した。日本から訪れていた5人家族の行方も分かっていない。

災害の原因は氷河の大規模な崩落とみられており、国をまたぐ情報共有の課題も浮き彫りになりつつある。ロイターは5月にネパールと中国が災害リスク低減に向けた会議を開いたものの、その後中国側から氷河の危険性に関する十分なデータ共有がなかったとする複数のネパール当局者の話を伝えた。

一方、中国国営中央テレビは、今回の氷河崩落箇所の周辺も崩壊のリスクがあるとの当局者の話を伝えた。チベット自治区側でも地滑りで新たな「せき止め湖」が形成される危険があるとしている。

## 身元判明わずか3%＝遺体激しく損傷、特定進まず―ネパール洪水

【カトマンズ時事】ネパールと中国を襲った土石流災害で、ネパール側で収容された遺体は900人以上。そのうち身元が判明したのは30日時点で34人ととどまり、全体の3%超にすぎない。巻き込まれた場所から遠く離れた下流域まで流されるケースが多く、親族による身元確認が難しいほか、損傷が激しいことなどが理由だ。

首都カトマンズの病院入り口。行方不明者を捜す張り紙と共に、掲示される遺体の写真も日を追うごとに増えている。幼児の変わり果てた姿もある。特定につながる情報を得ようと、タトゥーや歯の治療痕といった特徴を写したものもあった。

発見場所の大半はインドと接する南部のナワルパラシ東部郡やチトワン郡だ。多くは衣服を身に着けておらず、川を数十キロ流されるうちに剥ぎ取られたとみられる。「遺体のほとんどはひどく損傷し、身元が判別できない」。チトワン郡に災害派遣された警察幹部は取材にそう語った。

インドでもネパールから流れる川で土石流の犠牲者とみられる7人の遺体が見つかった。

ネパール当局は30日、遺体を安置所に収め切れないことから、鑑定用のDNAを採取後に埋葬に着手。現場では、安置に必要な保冷庫などの設備も不足している。

シャハ首相はSNSへの投稿で、身元が判明した遺体は遺族への引き渡し作業が進められているとした一方、特定に至らない遺体に関しては「法的手続きを完了後、地下での保管や管理が開始された」と言及。適切な手順に従っていると強調した。

## 茂木氏、邦人救助へ協力要請＝ネパール外相と電話会談―土石流災害

茂木敏充外相は31日、ネパールを襲った土石流災害を受け、同国のカナル外相と電話会談し、連絡が取れない邦人5人について、一刻も早い救助に向けた捜索への最大限の協力を要請した。カナル氏は「全力を尽くす考えだ。日本を含む国際社会ともよく連携していきたい」と応じた。

茂木氏は、日本政府としてテントや毛布など緊急援助物資の供与を決定したと説明。今後、国際機関を通じた支援や、国際緊急援助隊の派遣を検討していると伝え、カナル氏は謝意を示した。

### 《中東》

## 共同防衛巡り閣僚会合＝イスラム版NATO、枠組み拡大も―サウジなど3カ国

【カイロ時事】サウジアラビアとトルコ、パキスタンの3カ国は8月31日、「メッカ共同防衛協定」締結後初となる閣僚級会合をトルコ最大都市イスタンブールで開いた。3カ国は共同声明で「協力を制度化するため、さらなる措置を取ることで一致した」と表明。事務局をサウジに設置すると発表した。

会合には3カ国の外相や国防相、軍参謀長らが参加した。トルコのフィダン外相は会合後の記者会見で、新たな国が協定に参加するための「工程表の作成に取り組んでいる」と述べ、枠組みを拡大する可能性に言及した。

3カ国は8月7日、サウジ西部のイスラム教聖地メッカで「集団的抑止力の強化」を目的とする共同防衛協定を結んだ。いずれか1カ国への攻撃でも3カ国に対する攻撃と見なすと規定され、北大西洋条約機構（NATO）の「イスラム版」とも指摘される。ただ、集団防衛に関して各国の義務は明らかではなく、実効性は不透明だ。



サウジアラビアとトルコ、パキスタンの3カ国による会合に臨む各国の閣僚ら＝8月31日、イスタンブール（AFP時事）

米イランの軍事衝突で、サウジなど米軍が駐留する湾岸諸国はイランから攻撃を受け、経済の要であるエネルギー施設に被害が出た。サウジとしては、地域有数の軍事力を持つトルコと核保有国パキスタンを巻き込むことで、安全保障面での米国依存を減らす狙いがある。トルコやパキスタンは近隣の敵対国をけん制するとともに、サウジからの巨額投資など財政面での支援を期待しているとみられる。

## イラン紛争「乗り越えられる」＝制裁で交渉促進―米財務長官

【ワシントン時事】ベセント米財務長官は8月31日、CNBCテレビのインタビューで、米イラン紛争について「乗り越えられる」と表明した。新たな対イラン制裁を打ち出したことで、「イランが取引をしたいと思うだろう」と強調。制裁を通じてイラン側が交渉のテーブルに付くことで、こう着する事態の早期収束に期待した。

ベセント氏は「イランは核開発を諦めなければならない」と明言。インフレ高進の要因となっている原油高を抑えるためにも、海上輸送の要衝ホルムズ海峡については「開放されるべきだ」と改めて訴えた。

ベセント氏は24日、イランと取引した国や企業に対する二次制裁の対象範囲の拡大を発表した際、全ての国に適用されるとの認識を示した。だが、イラン産原油を大量に輸入する中国への措置には踏み込まなかった。

制裁の実効性確保にはイランと経済的結び付きが深い中国の協力が欠かせないが、ベセント氏はインタビューでこうした見方について「偽りの筋書き」と一喝した。米国によるイラン港湾封鎖の影響で海上に滞留している原油量は限られており、「中国から送金を受けたとしても（資金は）底を突く」ことを理由に挙げた。

中国がイランの核開発に同意していないことにも言及し、「われわれは見解の相違よりも共通点の方が多い」と言い切った。

## 対イラン作戦継続に警告＝米軍幹部ら国防長官に―報道

【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポスト（電子版）は30日、複数の米軍幹部がヘグセス国防長官に対し、対イラン軍事作戦は継続不可能で、本土防衛を含む世界各地の脅威に米軍が対処する能力を弱体化させる危険があると警告していたと報じた。

同紙によると、幹部の見解は機密指定された14日付の内部文書に記載された。

イランとの戦闘終結に向けた交渉が暗礁に乗り上げる中、トランプ大統領は、大規模攻撃を含むあらゆる選択肢を残す方針で、中東を管轄する中央軍は5万人以上の兵士を警戒態勢に置いている。一部の部隊は9月まで、別の部隊は2027年まで展開継続を求められているという。

これに対し、支援のため中東に部隊の一部を派遣している欧州軍、南方軍、太平洋軍の司令官らは、派遣延長の命令には従うものの、「不同意」の姿勢を示したという。パパロ太平洋軍司令官は、空母打撃群派遣など支援の規模に対して異議を唱えたとされる。

国防総省のパネル報道官はX（旧ツイッター）で「（内部文書の）機密性の高い評価内容を公表することは犯罪だ」と批判した上で、「報道内容の多くは不正確だ」と主張した。

## サウジのタンカー1隻、ホルムズ海峡で航行停止＝イランメディア

イランメディアが8月31日報じたところによると、サウジアラビアのタンカー1隻がホルムズ海峡の南側を航行中、停止した。サウジ側の確認は取れていない。

英海事機関UKMTOは先に、詳細には触れず、インド洋におけるタンカー1隻と軍事勢力が関わった事故の報告を受け取ったとしていた。（ロイター時事）

## 「イラン攻撃に報復」と表明＝トランプ氏

【ワシントン時事】トランプ米大統領は31日、米FOXニュースに、イランの攻撃に報復すると表明した。

## イラク・クルド自治区の原油生産、日量最大23万バレルで再開＝天然資源省高官

イラク・クルド自治区政府のカマル・モハメド天然資源相代行は29日、地元メディアに対し、クルド自治区での原油生産が日量22万～23万バレルで再開したと述べた。イランによるドローン攻撃を受けた後、企業の操業が再び始まった。

イラク石油省の広報担当者によると、クルド自治区からトルコのジェイハンへの原油輸出は、生産量の増加を受けて日量15万バレル近くに達したという。（ロイター時事）

## トルコの4～6月期GDP、予想下回る2.3%増

【アンカラ・ロイター時事】トルコ統計局が31日発表した2026年第2四半期（4～6月）の国内総生産（GDP）は前年同期比で2.3%増えた。伸び率はロイター通信がまとめた市場予想の2.9%を下回った。金融引き締めに加えて中東紛争でエネルギー価格が高騰していることも足を引っ張った。

伸び率が鈍化したのは4四半期連続。シムシェキ財務相は「バランスの取れた」第2四半期の成長を経て、今後は「（物価上昇率が緩和していく）デysinフレの進展と、より好ましい世界情勢が追い風となり、今後は経済成長率が徐々に上昇すると予想している」との見方を示した。

前期比（季節・暦年調整済み）は1.1%増。市場では26年通年のGDP成長率は3.05%と予想されている。

第2四半期は農林水産業が13.3%増と大きな伸びを示し、情報通信も8.6%増えた。

25年のGDP成長率は3.7%とし、従来発表の3.6%から上方修正した。

26年7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で31.75%上昇している。トルコ中央銀行は前回の金融政策決定会合で、主要政策金利を4会合連続で37%に据え置くことを決定した。

## オマーン沖でタンカー1隻が攻撃を受ける＝ホルムズ海峡は通過＝英海事当局

英海事機関UKMTOは1日、オマーン沖のハサブ沖合で、ホルムズ海峡を通過し、インド洋に向かって航行していたタンカー1隻が飛翔（ひしょう）体三つによる攻撃を受けたと報告したことを明らかにした。

UKMTOによると、死傷者や環境への影響は報告されていない。（ロイター時事）

## 米ユナイテッド航空、テルアビブ―サンフランシスコ便を来年3月再開

【エルサレム・ロイター時事】米ユナイテッド航空は30日、米イスラエルとイランの紛争により運休しているイスラエル・テルアビブと米西部カリフォルニア州サンフランシスコ間を結ぶ便について、来年3月27日から運航を再開する計画を明らかにした。週3回の運航を予定している。

同航空は、9月9日にニューアークとテルアビブを結ぶ便、10月後半にはシカゴやワシントンとテルアビブを結ぶ便をそれぞれ再開すると発表していた。

## 《自動車・二輪》

## 次世代車、中核部品を共同開発＝ホンダ・日産、29年度にも搭載

ホンダと日産自動車は31日、次世代車「SDV」の中核となる基本ソフト（OS）などを共通化することで合意したと発表した。2029年度にも両社の新型車に搭載する。巨額の開発費負担を軽減し、先行する米テスラや中国メーカーに対抗する。

25年2月に経営統合協議が破談に終わってから1年半。競争激化に加え、米国の高関税など事業環境が悪化する中、大手2社の協業が動き出す。日産が出資する三菱自動車も合流する方向で検討する。

SDVは、ソフトウェアを更新することで性能を向上させられる自動車で、今後の競争力のカギを握るとみられている。ホンダと日産は基盤となる車載OS、ブレーキなど車両の動きを制御する「電子制御ユニット（ECU）」など中核部品の主要部分を共同開発し、共通化する。

中核部品を共通化し、搭載する車両が増えれば、投資を回収しやすくなる。部品調達コストの削減や走行データが増加する効果も期待できる。両社は「技術的知見や人材などを融合し、開発リソース、効率の最大化を図る」と説明した。

自動運転や運転支援機能、音楽など車内エンターテインメント機能などは、それぞれ独自の取り組みを進めていく。

ホンダと日産は24年3月、SDVの基礎的技術に関し、共同研究することで合意。同年12月には、経営統合に向けた協議にも踏み込んだが、不調に終わった。その後、分野ごとの協業協議を続けていた。北米市場での車両供給など、さらなる協力も検討を進める。

ホンダは、電気自動車（EV）戦略の見直しや中国市場での不振により、26年3月期に巨額赤字を計上。日産も販売低迷から抜け出せず、2期連続の赤字を計上した。両社は、生き残りを懸けて協力する考えだ。

## ◇ニューズワード「SDV」

SDV ソフトウェア定義車両（Software Defined Vehicle）の略称。車載ソフトウェアを更新すれば、購入後もスマートフォンアプリのように機能やサービスを追加できる。利用者の好みや用途に応じて機能を最適化できるほか、自動運転支援や車載エンターテインメントなどの性能も向上させられる。自動車メーカーは、車両販売後も継続的なサービス収入を得られる。米テスラや中国メーカーが先行しており、日本勢も開発を加速させている。

## ◇ホンダと日産を巡る最近の動き

|         |                                                   |
|---------|---------------------------------------------------|
| 2024年3月 | ホンダ、日産が電気自動車（EV）、ソフトウェア開発で協業検討                    |
| 8月      | 三菱自、ホンダと日産の協業に参加                                  |
| 12月     | ホンダ、日産が経営統合へ協議開始                                  |
| 25年2月   | 統合協議が破談                                           |
| 4月      | 日産、イバン・エスピノーサ社長が就任                                |
| 5月      | 日産、25年3月期決算で約6700億円の赤字。大規模リストラ発表                  |
| 26年3月   | ホンダ、EV戦略見直しと26年3月期の巨額赤字見通し発表                      |
| 4月      | ホンダ、ソニーグループとのEV合弁事業を事実上休止                         |
| 5月      | ホンダ、26年3月期決算で約4200億円の赤字<br>日産、26年3月期決算で約5300億円の赤字 |
| 8月      | ホンダ、日産が次世代車の基幹部品などの共同開発で合意                        |

## トヨタ、車両2000台でアジア大会支援＝熊本被災地で活用の移動式トイレも

トヨタ自動車は31日、今秋の愛知・名古屋アジア大会とアジアパラ大会を控え、トヨタグループ合同の取材会を開いた。出場選手の移動や大会運営の支援に車両など2000台超を提供すると発表。熊本地震の被災地で使われた移動式の「モバイルトイレ」や、応援する観客を描いた燃料電池車（FCV）「ミライ」も公開した。

モバイルトイレは、普通乗用車で引っ張って運べ、高齢者や障害者も使えるバリアフリー仕様。約100回利用できる。トヨタはこのほか、移動が困難な子どもたちを対象に送迎付きの観戦ツアーを実施する予定。グループでは、トヨタ系部品メーカーのアイシンが会話を即時でパネルに映し出す音声認識システムを提供するなどする。

## 長城汽車、1～6月は61%減益＝海外販売は45%増＝中国

中国自動車大手の長城汽車（河北省保定市）が発表した2026年1～6月期の売上高は前年同期比10.6%増の1021億0100万元（約2兆4200億円）、純利益が同61.1%減の24億6400万元だった。完成車販売収入は同11.4%増の888億1500万元、粗利益は同10.5%増の187億5900万元。粗利益率は18.37%と前年同期から0.01ポイント低下した。

1～6月の新車販売台数は同1.2%増の57万5764台だった。国内販売は同22.5%減の28万6748台に落ち込む一方、海外販売は同45.5%増の28万9016台と大幅に伸び、国内販売を上回った。

同社によると、海外販売の拡大と中国国内での高価格帯モデルの伸びが売上高の増加につながった。一方、純利益の大幅減は、海外の補助金の受け取りが遅れたことや、為替変動が響いた。（時事）

## セレス、1～6月期は赤字17億元＝部品価格上昇や車種切り替え響く＝中国

中国中堅自動車メーカーの賽力斯集団（セレス、重慶市）がこのほど発表した2026年1～6月の売上高は前年同期比7.9%減の574億1900万元（約1兆3608億円）だった。純損益は17億1700万元の赤字。前年同期は29億4100万元の黒字だった。

製品構成の変化に加え、主力車種がモデル切り替え期に入り、生産能力や販売規模による効果を十分に発揮できなかったことが影響した上、電池や半導体など主要部品の価格上昇や資産の減損処理が利益を圧迫した。粗利益は24.3%減の125億2200万元、粗利益率は前年同期から4.7ポイント低下し21.8%となった。

一方、新エネルギー車販売は3.9%増の17万8800台。通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）と共同で開発・展開している自動車ブランド「問界（AITO）」シリーズの主力で、スポーツタイプ多目的車（SUV）の「M9」は新型車の納車が6月16日の開始後の7週間で累計2万台を突破した。

研究開発費は27.4%増の37億3400万元。技術・製品開発への投資拡大が続いた。（時事）

## GMカナダ子会社の労組、大型ピックアップの生産能力増強で合意

米大手自動車メーカー、ゼネラル・モーターズ（GM）のカナダ子会社の労働組合は30日、カナダ東部オンタリオ州オシャワの工場で大規模ピックアップトラック「GMCシエラ」の生産能力を増強するために1億4400万カナダドルを投じるなどの労使合意を承認した。カナダの自動車労組「ユニフォア」が公表した合意内容によると、同州インガーソルにある組立工場については直ちに売却または閉鎖しないことを約束した。

カナダの自動車業界はトランプ米大統領がカナダ製自動車に課した25%の輸入関税に苦しんでいる。トランプ氏が2027年に関税率を50%へ引き上げると公約している中で、GMはカナダの工場に総額10億カナダドル（約7億2000万米ドル）超を投資することを約束している。

ユニフォアによると、投資額にはオンタリオ州で新型のV型8気筒エンジンを製造するための6億9100万カナダドルの設備投資も含まれている。GMのカナダ子会社、GMカナダは従業員に対して3年間にわたって年3%の賃上げを提示した。

GMカナダのジャック・ウッパル社長は「新たな合意には賃金、福利厚生、雇用保障の大幅な改善が含まれており、当社を代表する従業員の貴重な貢献を評価するとともに、長年にわたってカナダの自動車産業の礎となってきた高賃金での雇用を維持することに寄与する」とコメントした。

米国とカナダの先週の貿易協議は、カナダで生産された中・大型車両の輸入関税を米国が引き下げるかどうかが目されていたものの決裂した。

パークレイズの調査によると、GMの最量販モデルとなっているピックアップトラック「シボレー・シルバード」の生産台数のうち約17%はカナダが担っている。(ロイター時事)

## トルコ政府系ファンド、自国EVメーカー株を取得へ＝関係筋

【イスタンブール・ロイター時事】トルコの政府系ファンド、トルコ・ウェルス・ファンド(TVF)が、同国電気自動車(EV)メーカーのTOGGの株主になる見込みであることが、関係者3人の発言で明らかになった。

TOGGは現時点で家電大手ベステル、複合企業アナドル・グループ・ホールディング、通信大手トゥルクセル、自動車・防衛会社BMCオートモーティブの4社がそれぞれ23%、トルコ商工会議所・商品取引所連合(TOBB)が残り8%の株式を握る。関係者によると、トゥルクセルとTVFがベステルとアナドルの持ち分を取得する。株式46%の売却額は不明。協議は継続中で、近く最終合意する見通しだとされる。

TOGGは8年前、エルドアン大統領が100%国内資本の自動車生産を促したことを受けて、現在の株主により設立された。非上場企業だが、株主各社の財務諸表によると、昨年少なくとも数十億リラに上っていた赤字は今年上半期に大幅に縮小した。

トルコ自動車販売代理店・モビリティ協会(ODMD)の統計によると、TOGGの昨年の国内販売台数は3万9020台。今年1～7月は前年同期比30%増の2万5848台だった。

## 《日本・その他》

## カレーの「壺番屋」売却検討＝ハウス、親子上場解消も

ハウス食品グループ本社が、子会社で「カレーハウスCoCo壺番屋」を運営する壺番屋の売却を検討していることが31日、分かった。壺番屋の親子上場の解消も視野に入れており、事業構造の効率化を進めるのが狙いとみられる。ハウス食品グループ本社は同日、「壺番屋の非公開化を含むあらゆる選択肢の検討を行っている」とのコメントを発表した。

同社は2015年に壺番屋に対するTOB(株式公開買い付け)を実施し、子会社化。その後も壺番屋の上場は維持されている。

壺番屋の26年2月期の連結決算は、売上高が前期比7.4%増の655億円、純利益は19.2%減の25億円。「カレーハウスCoCo壺番屋」は国内に約1200店、海外に約200店を出店している。

## 日米財務相が会談＝協調介入後初、植田日銀総裁とも

【アッシュビル時事】片山さつき財務相とベセント米財務長官が、米南部ノースカロライナ州アッシュビルで会談したことが8月31日、明らかになった。両氏が会談するのは、7月末に日米が協調して為替介入に踏み切ってから初めて。ベセント氏は植田和男日銀総裁とも会談した。関係者が明らかにした。

当地で同日開幕した20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議に合わせて会談した。

日米は7月末、急速な円安を受けて協調して円買い介入を実施した。その後は一時円高が進んだものの、足元では再び1ドル＝160円前後で推移している。米政権は、円安と債券安が米国債売りに波及することへの懸念を強めており、日銀に早期利上げを促す発言を繰り返している。

ベセント氏は30日、ロイター通信に、植田氏が金融政策で「正しい判断」を下すと期待していると発言。日銀による追加利上げへの期待感を示していた。

ベセント氏は協調介入直後には、X（旧ツイッター）で、植田氏と当地で会談することに意欲を示していた。日銀は早ければ9月の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切る可能性がある。

## 日本が「円高へ措置」＝米財務長官、利上げ促す

【アッシュビル時事】ベセント米財務長官は8月31日、CNBCテレビのインタビューで、「日本政府・日銀が円高につながる措置を取るだろう」と語った。「私は市場が持っていない情報を持っている」と述べた。ベセント氏は日銀の追加利上げへの圧力を強めている。

日米通貨当局は7月末に協調して円買い介入に踏み切った。ただ、外国為替市場では再び円安が進行。ベセント氏は「（市場の）自然な均衡水準に影響を与えることはできない」としながらも、「シグナルを送ることはできる」と述べた。

31日開幕した20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に合わせ、片山さつき財務相と会談するとみられる。両者の会談が実現すれば、協調為替介入に踏み切ってから初めて。ベセント氏は、植田和男総裁とも会談する予定だ。

米財務省は8月中旬、米金利の上昇を受け長期債の買い戻し枠を増額すると発表。ベセント氏はこれに絡み、「私の役割は、市場がファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を注視するようにし、市場に政策を左右させないことだ」との考えを示した。

## 米大統領「金利高過ぎる」＝FRBに利下げ要求

【ワシントン時事】トランプ米大統領は8月31日、ホワイトハウスで記者団の取材に応じ、「金利が高過ぎる」として、連邦準備制度理事会（FRB）に利下げを改めて要求した。一方、ウォーシュFRB議長が利上げを排除しない姿勢を打ち出したことに関し、「彼を大変尊敬している。やるべきことをやるだろう」と述べるにとどめ、表だった批判を避けた。

ウォーシュ氏は28日、夏の恒例行事である年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で講演し、基調的なインフレの鈍化が進まなければ「やるべき仕事がある」と明言。この発言を受けて市場では、FRBが9月に利上げに踏み切るとの観測が広がった。

トランプ氏は「（米国の）金利は世界で一番低くあるべきだ」と持論を展開した。FRB高官3人が7月の金融政策会合で利上げを主張し、金利据え置き決定に反対。金融引き締めに前向きな「タカ派」姿勢を強める高官を念頭に「利上げをする必要はないはずだ」とくぎを刺した。

## ベイリー英中銀総裁：エネ価格高騰の波及、現時点で限定的

イングランド銀行（英中央銀行）のベイリー総裁は28日、米国とイランの紛争を受けたエネルギー価格の高騰が英国で深刻な長期的インフレ圧力を生み出している兆候はほとんど見られないとの認識を改めて示した。

米ワイオミング州で開かれた経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で、ブルームバーグテレビに対し「今のところ二次的波及効果はかなり落ち着いている」と述べた。

同氏はインフレを抑制している要因の一つとして、労働者の賃上げ交渉力を制限する労働市場の軟化を挙げた。今後の経済動向について確約はできないとも述べた。

英中銀は7月に政策金利を3.75%で据え置くことを6対3で決定。ベイリー氏も据え置きを支持し、英中銀が「利上げに近づいている」というシグナルは送りたいくないと記者会見で述べていた。（ロイター時事）

## 中東混乱、世界経済の影響点検＝G20財務相会議、初日討議

【アッシュビル（米ノースカロライナ州）時事】20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は31日、当地で初日の討議を行った。同日は中東情勢の混乱による世界経済の下押しリスクへの対応のほか、議長国・米国が重視する民間主導の成長加速などが議題となった。

日本からは片山さつき財務相と植田和男日銀総裁が出席。2日目の9月1日は、途上国の過剰債務問題のほか、中国の過剰生産を念頭に経常収支の不均衡是正などを討議して閉幕。共同声明の採択を目指す。

会議では、ホルムズ海峡封鎖で原油価格が高止まりする中、世界的なインフレ圧力への対応を協議。日米など主要国では財政悪化懸念もあり、長期金利の急上昇を招いており、国際金融市場の安定も焦点となった。

8月31日夕には、先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議も開催する見通し。最先端AI（人工知能）モデルを悪用したサイバー攻撃などのリスクへの対応のほか、ウクライナ支援を討議する。

当地では、片山氏とベセント米財務長官の会談も調整されている。

### 《人事》

## GoTo副社長が辞意＝「個人的な理由」―インドネシア

【ジャカルタ＝時事】インドネシアの配車大手ゴジェックと電子商取引（EC）大手トコペディアが合併した「GoTo」は8月28日、キャサリン・ヒンドラ・スチャヒョ副社長が辞表を提出したと発表した。「個人的な理由」からとしており、10月14日に開かれる臨時株主総会で承認を求める。

GoToは、キャサリン副社長の辞任により、財務や事業の継続性への影響はないとしている。

CNBCインドネシアによると、キャサリン副社長は約9年間GoToに在籍。合併前のゴジェックの料理宅配サービス「ゴーフード」の事業開発から携わり、配車サービスを行うオンデマンドサービス部門の責任者などを経て、2025年6月から副社長に就任していた。

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

31日17時 JST 作成

|      |       | JPY     | USD     | EUR     | SGD     | MYR     | THB    | PHP     | IDR     | VND     | INR     | KRW     | HKD     | TWD    | CNY     |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 日本円  | 1JPY= | -       | 0.0063  | 0.0054  | 0.008   | 0.0253  | 0.2074 | 0.391   | 110.937 | 163.372 | 0.5964  | 8.5805  | 0.0491  | 0.1985 | 0.0421  |
| 米ドル  | 1USD= | 159.574 | -       | 0.8619  | 1.2724  | 4.0317  | 33.09  | 62.392  | 17702.7 | 26070   | 95.171  | 1369.23 | 7.8377  | 31.679 | 6.719   |
| ユーロ  | 1EUR= | 185.138 | 1.1602  | -       | 1.4762  | 4.6776  | 38.391 | 72.3872 | 20538.7 | 30246.4 | 110.417 | 1588.58 | 9.0933  | 36.754 | 7.7954  |
| Sドル  | 1SGD= | 125.412 | 0.7859  | 0.6774  | -       | 3.1686  | 26.006 | 49.0349 | 13912.8 | 20488.8 | 74.7964 | 1076.1  | 6.1598  | 24.897 | 5.2806  |
| リンギ  | 1MYR= | 39.5798 | 0.248   | 0.2138  | 0.3156  | -       | 8.2075 | 15.4754 | 4390.88 | 6466.25 | 23.6057 | 339.616 | 1.944   | 7.8575 | 1.6665  |
| バーツ  | 1THB= | 4.8224  | 0.0302  | 0.026   | 0.0385  | 0.1218  | -      | 1.8855  | 534.986 | 787.851 | 2.8761  | 41.379  | 0.2369  | 0.9574 | 0.2031  |
| ペソ   | 1PHP= | 2.5576  | 0.016   | 0.0138  | 0.0204  | 0.0646  | 0.5304 | -       | 283.733 | 417.842 | 1.5254  | 21.9456 | 0.1256  | 0.5077 | 0.1077  |
| ルピア  | 1IDR= | 0.009   | 0.00006 | 0.00005 | 0.00007 | 0.00023 | 0.0019 | 0.0035  | -       | 1.4727  | 0.0054  | 0.0773  | 0.00044 | 0.0018 | 0.00038 |
| ドン   | 1VND= | 0.0061  | 0.00004 | 0.00003 | 0.00005 | 0.00015 | 0.0013 | 0.0024  | 0.679   | -       | 0.0037  | 0.0525  | 0.0003  | 0.0012 | 0.00026 |
| ルピー  | 1INR= | 1.6767  | 0.0105  | 0.0091  | 0.0134  | 0.0424  | 0.3477 | 0.6556  | 186.009 | 273.928 | -       | 14.3871 | 0.0824  | 0.3329 | 0.0706  |
| ウォン  | 1KRW= | 0.1165  | 0.0007  | 0.0006  | 0.0009  | 0.0029  | 0.0242 | 0.0456  | 12.9289 | 19.0399 | 0.0695  | -       | 0.0057  | 0.0231 | 0.0049  |
| 香港\$ | 1HKD= | 20.3598 | 0.1276  | 0.11    | 0.1623  | 0.5144  | 4.2219 | 7.9605  | 2258.66 | 3326.23 | 12.1427 | 174.698 | -       | 4.0419 | 0.8573  |
| 台湾\$ | 1TWD= | 5.0372  | 0.0316  | 0.0272  | 0.0402  | 0.1273  | 1.0445 | 1.9695  | 558.815 | 822.943 | 3.0042  | 43.222  | 0.2474  | -      | 0.2121  |
| 人民元  | 1CNY= | 23.7497 | 0.1488  | 0.1283  | 0.1894  | 0.6     | 4.9248 | 9.2859  | 2634.72 | 3880.04 | 14.1645 | 203.785 | 1.1665  | 4.7148 | -       |

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## インド・ルピー/円



## 米ドル/インド・ルピー



## インド SENSEX 指数



## 三菱UFJ銀行直物為替公表建値 8/31

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

|            | T T S  | T T B  | A / S  |             | T T S  | T T B  | A / S  |
|------------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|
| 米ドル        | 161.02 | 159.02 | 158.61 | 加ドル         | 116.72 | 113.52 | 113.28 |
| ユーロ        | 187.00 | 184.00 | 183.57 | 英ポンド        | 220.76 | 212.76 | 212.13 |
| スイスフラン     | 198.80 | 197.00 | 196.73 | デンマーククローネ   | 25.11  | 24.51  | 24.45  |
| ルウェーグクローネ  | 17.38  | 16.78  | 16.72  | SWEDEN クローナ | 17.06  | 16.26  | 16.22  |
| 豪ドル        | 116.65 | 112.65 | 112.32 | N Z ドル      | 96.65  | 92.65  | 92.43  |
| 中国人民元      | 24.08  | 23.48  | ---    | 香港ドル        | 20.84  | 19.98  | 19.93  |
| マレーシアリンギ   | ---    | ---    | ---    | シンガポール\$    | 126.42 | 124.76 | 124.53 |
| タイバーツ      | 10.40  | 8.40   | ---    | タイバーツ       | 4.91   | 4.75   | 4.73   |
| インドルピー     | 1.84   | 1.54   | ---    | パキスタンルピー    | 0.66   | 0.50   | ---    |
| KW ディナール   | 524.19 | 508.19 | ---    | サウジアラビア     | 43.51  | 41.91  | 41.78  |
| UAE ディルハム  | 44.33  | 42.97  | 42.84  | カタールリヤル     | 44.67  | 43.31  | ---    |
| 韓国ウォン      | 11.82  | 11.42  | ---    | INDONE ルピア  | 1.03   | 0.79   | ---    |
| フィリピンペソ    | 2.72   | 2.44   | ---    | 南アフリカランド    | 11.39  | 8.39   | ---    |
| チェココペ      | 7.81   | 7.57   | ---    | 露ルーブル       | 2.11   | 1.61   | ---    |
| HUNG フォリント | 0.53   | 0.49   | ---    | POLAND ズロチ  | 43.93  | 41.53  | ---    |
| トルコリラ      | 3.92   | 2.72   | ---    |             |        |        |        |

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

## 〔アジア外為〕 大半が軟調＝米利上げ期待の高まりで（31日）

31日のアジア新興国通貨は大半が軟調。来月の米利上げ期待が強まったことを受けた。米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長はジャクソンホール会議で講演し、タカ派的な姿勢を示した。

三菱UFJフィナンシャル・グループのシニア通貨アナリスト、ロイド・チャン氏によれば、米金利上昇期待が高まるとタイ・バーツとインドネシア・ルピアが最も影響を受けやすい。

ルピアは1ドル＝1万7755ルピアまで下落。ただ、8月を1.4%高で終える見通しで、2025年5月以来最良の月間パフォーマンスとなる可能性が高い。

バーツは1ドル＝33.235バーツと2週間ぶりの安値まで下落した。

またフィリピン・ペソは、エネルギーコスト上昇や資金流入低迷への懸念から、過去最安値の1ドル＝62.382ペソ付近で推移した。

半面、韓国ウォンは1ドル＝1372.71ウォンへと小幅に上昇。今月は4.7%上昇しており、韓国の堅調な半導体輸出に支えられ、2カ月連続の上昇に向かっている。（ロイター時事）

## 〔東京外為〕 ドル、159円台後半＝有事の買いや米金利上昇で上伸（1日午前9時）

1日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、中東情勢の不透明感を受けた「有事のドル買い」や米金利上昇などを背景に、1ドル＝159円台後半へ上伸した。午前9時現在、1ドル＝159円74～76銭と前日（午後5時、159円57～57銭）比17銭のドル高・円安。

前日の海外市場では、欧州時間の序盤は、調整売りなどで159円40銭台に下落。その後はすぐに買い戻され、159円台60～70銭台でもみ合った。米国時間の序盤は、中東情勢の緊迫化による原油高や長期金利上昇を受けて、159円90銭近辺へ上昇。中盤以降は、ベセント米財務長官がCNBCテレビのインタビューで、「日本政府・日銀が円高につながる措置を取るだろう」と述べたことが伝わると、159円60～80銭台に水準を切り下げた。東京時間の早朝も同水準で推移している。

米軍は30日、ホルムズ海峡にあるイラン・ララク島のロケット発射台2基を破壊。これに対し、イランは31日にヨルダンとアラブ首長国連邦（UAE）にある米軍基地を攻撃した。

ドル円は、米イランの攻撃の応酬が再開する中、「有事のドル買い」や原油高を受けて、強地合いとなっている。一方、ベセント氏と植田和男日銀総裁、片山さつき財務相の会談を受けて、日銀の利上げが意識され、上値も重い。また、「160円台では介入警戒感が強まる」(FX会社)ことも、一段の買いを手控えさせる見込み。東京市場は、159円台後半を中心に方向感の乏しい展開が見込まれる。

ユーロは対円、対ドルで上昇。午前9時現在、1ユーロ=185円59~60銭(前日午後5時、185円13~15銭)、対ドルでは1.1617~1.1618ドル(同1.1602~1.1602ドル)。

### 〔東京株式〕続落=A I、半導体に売り(1日前場寄り付き)

(寄り付き)日経平均株価は前日終値比426円46銭安の6万5885円47銭と続落して始まった。人工知能(AI)、半導体関連銘柄が売られて日経平均を押し下げている。

### アジア主要市場の株価指数(31日、カッコ内は前営業日比)

|          |                   |               |                  |
|----------|-------------------|---------------|------------------|
| 上海総合     | 3986.298(+34.119) | シンガポール STI    | 5755.36(+55.43)  |
| 深センB株    | 1144.785(-9.811)  | クアラルンプール KLCI | (CLOSED)         |
| 香港・ハンセン  | 25566.99(-17.80)  | フィリピン総合 PSEi  | (CLOSED)         |
| 台湾加権     | 46128.47(-202.98) | ジャカルタ総合 IDX   | 6525.478(+7.357) |
| 韓国 KOSPI | 6820.02(+31.14)   | タイ SET        | 1595.16(+6.94)   |

### 上海メタル(31日)

先物 銅:109,500 アルミ:24,080 亜鉛:26,610 ニッケル:126,000

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。